

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	消防庁舎施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 1 目	事業番号	90040
予算事業名	消防庁舎施設管理費		
令和4年度予算額	10,240 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	計画の推進方策	分野	4 行財政運営
施策	(2) 公有資産マネジメント	計画上の事業	① 公共施設等の総合的な管理の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防本部、北分署及び南分署庁舎		
目的 (何をどうしたいか)	消防本部、北分署及び南分署庁舎の施設を適正に維持管理し、職員の執務環境改善を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	大規模災害時に備え防災拠点である各消防庁舎施設の消防緊急通信指令施設等の設備機能維持、職員の執務を行う事務室等の環境改善に努める。 建築年(消防本部:昭和49年・南分署:昭和58年・北分署:平成8年)		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	各消防庁舎の光熱水費等の支払いや修繕を行った。 【修繕箇所】 消防署 浴室スイッチ修繕、屋外水銀灯修繕、食堂扉修繕 北分署 浴室漏水修繕	各消防庁舎の光熱水費等の支払いや修繕を行う。	各消防庁舎の光熱水費等の支払いや修繕を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		10,269	10,240	11,552
事業費内訳 (千円)	10.需用費	7,520	8,060	9,672
	11.役務費	130	162	170
	12.委託料	877	854	860
	13.使用料及び賃借料	813	843	850
	17.備品購入費	929	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	0	321	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	180 その他諸収入 180	213 その他諸収入 213	215 その他諸収入 215
	一般財源	10,089	10,027	11,337
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	消防庁舎修繕回数		
	指標設定の考え方(式)		突発的に発生した消防庁舎の修繕回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	5	7	7	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	消防庁舎機能が失われた数		
	指標設定の考え方(式)		消防庁舎の不備により災害対応に支障をきたした数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	0	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	消防施設は、大規模災害時における防災拠点施設として、機能を十分に発揮する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度に関わらず、消防施設は、常時、改修、修繕計画を作成、実施する必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度に関わらず、消防施設の機能維持は、常時、維持していく必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	防災拠点施設としての最低限必要な機能は、維持している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「行財政運営」の分野に事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	防災拠点施設の機能維持は、専門知識を有している業者の診断調査等が必要と考えられることから、見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	機能維持にかかる経費の見直し、節約等により削減は可能と考える。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	消防本部自動車管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法、道路運搬車両法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 1 目	事業番号	90050
予算事業名	消防本部自動車管理費		
令和4年度予算額	7,511 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	④ 消防・救急自動車及び車載器具整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防本部、北分署及び南分署に配備している消防ポンプ自動車等	
目的 (何をどうしたいか)	消防ポンプ自動車等及び資機材等を適正に維持管理し、安定した消防力を確保する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	災害時に支障なく活動できるよう、署所に配備した消防ポンプ自動車等24台及び資機材等の点検、整備を行う。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	消防車両等の車検、法定点検、修繕記録等、書類上で保管し維持管理した。	消防車両等の車検、法定点検、修繕記録等、書類上で保管し維持管理する。
	令和5年度 実施内容	消防車両等の車検、法定点検、修繕記録等、書類上で保管し維持管理する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		6,754	7,511	8,784
事業費内訳 (千円)	10.需用費	4,761	5,520	6,624
	11.役務費	1,133	1,081	1,200
	12.委託料	309	350	400
	26.公課費	551	560	560
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	6,754	7,511	8,784
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	消防自動車等の点検整備回数		
	指標設定の考え方(式)		消防自動車等を点検整備した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	53	48	48	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	消防自動車等の修繕回数		
	指標設定の考え方(式)		消防自動車等の点検整備時に不備を改善した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	39	28	45	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	災害発生時に被害の低減を図るには、消防力の一つである消防自動車等の点検整備が必要であるため。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度に関わらず、消防力の一つである消防自動車等の維持管理は、常時実施する必要があるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	緊急度に関わらず、点検等により発見した不具合等は、逐次改修、修繕する必要があるため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	消防自動車の点検整備を計画的に実施し、適切に事業を行い、消防活動等を支障なく行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「消防」の分野に事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防自動車、各種資機材等は、専門知識が必要であるため、専門業者による点検整備が必要と考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	専門業者等の見積内容を精査し、削減することは可能と考える。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	消防団運営費			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし	予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	90070
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	消防団運営費		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	28,383 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律	消防組織法					
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則	羽島市消防団の設置等に関する条例					
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心・環境にやさしいまち～		分野 3 消防
施策	(2) 地域の消防体制の充実		計画上の事業 ② 消防団の充実・強化

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	消防団員	
目的 (何をどうしたいか)	消防団員の確保を図るとともに、機能別消防団員を充実させるなど、消防団の体制の充実強化を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	年額報酬、火災出動等に伴う出動報酬、研修派遣等負担金及び活動服等の被服貸与事務を行う。「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により消防団の強化を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	団員報酬、火災出動等に伴う費用弁償、研修派遣等負担金及び活動服等の被服貸与事務等を実施した。	年額報酬、火災出動等に伴う出動報酬、研修派遣等負担金及び活動服等の被服貸与事務を実施する。
	令和5年度 実施内容	年額報酬、火災出動等に伴う出動報酬、研修派遣等負担金、活動服等の被服貸与事務及び消防団の装備の改善、更新を行う。

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	年度 節名	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		19,480	28,383	29,508
事業費内訳 (千円)	1.報酬	13,027	24,272	22,259
	8.旅費	3,642	0	0
	10.需用費	1,120	2,116	5,254
	13.使用料及び賃借料	38	144	144
	17.備品購入費	0	132	132
	18.負担金・補助及び交付金	1,653	1,719	1,719
(財源内訳) (千円)	国支出金	30	30	123
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	19,450	28,353	29,385
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業)	1 / 3	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	入団・退団の数		
	指標設定の考え方(式)		入団・退団の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	65/64	76/75	59/56	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	消防団員の充足率		
	指標設定の考え方(式)		条例定数420人に対する消防団員の割合			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	93.5	93.8	95.2	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	東日本大震災以後、安心・安全に対する関心は一層高まっている。この地域において、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、消防団に寄せられる期待は高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	災害出動に備えた訓練等、定期的に実施すべきため緊急性を問わない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防団員は特別職の地方公務員と位置付けられている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	事業の休廃止は、消防力の低下に繋がる。優先度という観点ではなく、必要と考えるべき。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	急速な少子高齢化社会により、団員の成り手不足が叫ばれる中、現状維持を保っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の「②地域の消防体制の充実」に位置づけられているため、直接寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業計画等の業務を他の機関が行うことが困難なため事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	年額報酬等、処遇の改善が叫ばれる中、コスト削減は消防力の低下に繋がる。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	非常備消防事務経費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市消防団の設置等に関する条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	90080
予算事業名	非常備消防事務経費		
令和4年度予算額	464 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(2) 地域の消防体制の充実	計画上の事業	② 消防団の充実・強化

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防団員		
目的 (何をどうしたいか)	消防団員の確保を図るとともに、機能別消防団員を充実させるなど、消防団の体制強化を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、消防学校入校旅費、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務の支払いを行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、消防学校入校旅費、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務を実施した。	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、消防学校入校旅費、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務を実施する。	羽島市消防団規則に基づく消防団員の表彰、消防学校入校旅費、広報誌発行印刷製本費及び各種行事等の案内事務を実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			328	464
事業費内訳 (千円)	7.報償費	172	185	185
	8.旅費	1	21	21
	10.需用費	89	155	155
	11.役務費	66	103	103
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	328	464	464
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	消防団員教育訓練		
	指標設定の考え方(式)		岐阜県消防学校に入校した人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	8	1	5	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	研修機関出向に係る旅費支給団員数		
	指標設定の考え方(式)		岐阜県消防学校の教育訓練に対して羽島市が旅費を支払った人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	8	1	4	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	消防団員の教育訓練や表彰は、市民ニーズとの関連は薄いと考えるが、団員確保の点から実施する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	消防団確保対策は、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島市消防団規則に基づき行政が主体となって、消防団表彰事務を実施していく必要がある。また、消防団員教育訓練に関する事務に関しても行政が主体となって実施していく必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	消防学校での教育訓練により、消防団員のスキルアップが図ることは、優先度にかかわらず経常的に実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、学校教育が中止となっている。目標値は定めていないが、学校教育により個々のスキルアップは体制強化に繋がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の「②地域の消防体制の充実」に位置づけられているため、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防組織法から消防団の事務を行政が行っている。事業計画等の業務を他の機関が行う事が困難なため事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コスト削減について、消防力の低下が懸念され消防団事業が円滑に行えないため、現在よりもコスト削減行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	県消防操法大会出場事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市消防団の設置等に関する条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	90101
予算事業名	県消防操法大会出場事業		
令和4年度予算額	2,868 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(2) 地域の消防体制の充実	計画上の事業	② 消防団の充実・強化

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防団員		
目的 (何をどうしたいか)	消防団の消防技術の向上と士気の高揚を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	県消防操法大会に出場するための訓練出場等の出勤報酬、出場にあたり必要な備品及び消耗品等の支払いを行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から県大会が中止となったことから、訓練等を中止した。	消防団が出場する県消防操法大会(小型ポンプ操法)に伴う必要な備品、消耗品を購入し貸与する。また、訓練出勤等の出勤報酬を支給する。	消防団が出場する県消防操法大会(ポンプ車操法)に伴う必要な備品、消耗品を購入し貸与する。また、訓練出勤等の出勤報酬を支給する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	2,868	3,878
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	1,982	2,468
	7.報償費	0	18	21
	8.旅費	0	0	0
	10.需用費	0	378	523
	11.役務費	0	14	0
	13.使用料及び賃借料	0	108	191
	17.備品購入費	0	368	675
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	2,868	3,878
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	県消防操法大会出場に伴う訓練		
	指標設定の考え方(式)		県消防操法大会出場に伴う訓練回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	50	0	0	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	県消防操法大会の結果		
	指標設定の考え方(式)		県消防操法大会における羽島市消防団の順位			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	位	8	-	-	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民ニーズの関連性は薄い、消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るためには、予算事業実施する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るためには、事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となるのが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島市消防団が主体となって行うことが適当であるが、事務的なものについては、行政が主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るには、優先度にかかわらず事業を実施する事が望ましい。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	消防団員の調和性や消防技術の向上が見られるため成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画の「②地域の消防体制の充実」に位置づけられているため、直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	他市町村の事業などを見比べて事業手法を見直す余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コスト削減に対し消防力の低下が考えられるが、訓練方法を見直すことでコスト削減を行う余地はある。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	防火推進団体助成事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成8年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市自主防火推進事業助成金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	90110
予算事業名	防火推進団体助成事業		
令和4年度予算額	150 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 1 防災
施策	(1) 地域の防災力の向上		計画上の事業 ③ 自主防災事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の自治会及び自主防災組織		
目的 (何をどうしたいか)	初期消火器具の整備事業に対する助成を行い、自主防災機能の充実を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	自治会及び自主防災組織が整備する消防ホース等の初期消火器具の整備事業に対して、事業費の3分の1(上限設定あり)を助成する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	市内の自主防災組織で初期消火器具購入補助申請のあった3団体に対して予算の範囲内で補助金を支給した。	市内の自主防災組織で初期消火器具購入補助申請のあった団体に対して予算の範囲内で補助金を支給する。	市内の自主防災組織で初期消火器具購入補助申請のあった団体に対して予算の範囲内で補助金を支給する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			138	150
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	138	150	150
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	138	150	150
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	自治会及び自主防災組織助成申請数		
	指標設定の考え方(式)		自治会及び自主防災組織が助成申請を行った件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	7	3	3	—	

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	大規模災害の発生が危惧され、自主防災意識が高まっている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	自主防災組織の消火器具整備に対する助成により、自主防災力の強化に繋がることから必要と考える。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	自治体単独での初期消火器具の整備は困難であることから、助成事業を行政が継続して実施していく必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	自治会等の防災機能の維持向上を図るには、引き続き事業を行う必要があると考える。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	毎年申請される自治会等からの要望に予算内で対応している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「防災」の分野に事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	現在、見直す予定はないが、自治会等からの要望により助成対象物品や助成金額等を見直すことは可能と考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	自治会等の防災機能の維持向上の一助であるため、削減を行う余地はないと考える。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	E	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	消防団自動車管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法、道路運搬車両法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市消防団の設置等に関する条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	90120
予算事業名	消防団自動車管理費		
令和4年度予算額	2,656 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	④ 消防・救急自動車及び車載器具整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防団に配備している消防ポンプ自動車等	
目的 (何をどうしたいか)	災害時に出勤するために必要な消防ポンプ自動車等23台及び消火活動用資機材の点検整備を実施する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	消防団に配備されている消防ポンプ自動車等の管理に要する経費として、点検整備、燃料、修繕等の支払いを行う。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
主な事業として、消防団車両の燃料費や車検、法定点検に伴う修繕料、点検手数料を支払った。	主な事業として、消防団車両の燃料費や車検、法定点検に伴う修繕料、点検手数料を支払う。	主な事業として、消防団車両の燃料費や車検、法定点検に伴う修繕料、点検手数料を支払う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		2,207	2,656	2,560
事業費内訳 (千円)	10.需用費	1,183	1,584	1,500
	11.役務費	604	700	700
	26.公課費	420	372	360
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	2,207	2,656	2,560
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	消防ポンプ自動車等の点検整備回数		
	指標設定の考え方(式)		消防ポンプ自動車等を点検整備した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	35	36	37	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	消防ポンプ自動車等の修繕回数		
	指標設定の考え方(式)		消防ポンプ自動車等の点検整備による修繕回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	30	12	28	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要があるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	災害発生時に被害の低減を図るには、消防力の一つである消防自動車等の点検整備は必要であるため。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度に関わらず、消防力の一つである消防自動車等の維持管理は、常時実施する必要があるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防の管理は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	緊急度に関わらず、点検等により発見した不具合等は、逐次改修、修繕する必要があるため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	消防自動車の点検整備を計画的に実施し、適切に事業を行い、消防活動等を支障なく行っている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「消防」の分野に事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防自動車、各種資機材等は、専門知識が必要であるため、専門業者による点検整備が必要と考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	専門業者等の見積内容を精査し、削減することは可能と考える。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	消防団施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市消防団の設置等に関する条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 2 目	事業番号	90130
予算事業名	消防団施設管理費		
令和4年度予算額	785 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	③ 消防庁舎改修事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防団の車庫、器具庫等	
目的 (何をどうしたいか)	消防団に貸与している消防自動車や資機材を保管する施設の点検整備をする。	
事業概要 (経緯・根拠等)	消防団の車庫、器具庫等の維持管理に要する経費として、電気代、点検整備、修繕等の支払いを行う。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	消防団施設の車庫、器具庫等に関する光熱費及び修繕料を支払った。竹鼻第二分団ホース乾燥塔を修繕した。(巻上機の設置)	消防団施設の車庫、器具庫等に関する光熱費及び修繕料を支払う。修繕については、前年度において、施設状況等を確認し優先順位が高いものから修繕していく予定である。
	令和5年度 実施内容	消防団施設の車庫、器具庫等に関する光熱費及び修繕料を支払う。修繕については、前年度において、施設状況等を確認し優先順位が高いものから修繕していく予定である。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		772	785	753
事業費内訳 (千円)	10.需用費	455	679	669
	11.役務費	1	18	18
	12.委託料	8	88	66
	14.工事請負費	308	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	30	30
	一般財源	772	755	723
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	消防団車庫及び器具庫の修繕回数		
	指標設定の考え方(式)		突発的に発生した消防団車庫等の修繕回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	6	3	3	-	
指標②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	消防施設は、大規模災害時における防災拠点施設として、機能を十分に発揮する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	緊急度にかかわらず。消防施設は、常時、改修を実施する必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度にかかわらず、消防施設の機能維持は、常時、維持していく必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	防災拠点としての最低限必要な機能は、維持している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「行財政運営」の分野に事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	防災拠点施設の機能維持は、専門知識を有している業者の診断調査等が必要と考えられることから、見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	機能維持にかかる経費により削減を行う余地はない
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	消防自動車購入事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	90160
予算事業名	消防自動車購入事業		
令和4年度予算額	0 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	④ 消防・救急自動車及び車載器具整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防署の消防ポンプ自動車等24台及び消防団の消防ポンプ自動車等23台		
目的 (何をどうしたいか)	消防力を維持するため、災害発生時に即応できる体制の構築		
事業概要 (経緯・根拠等)	消防署及び消防団に配備した消防ポンプ自動車等を「車両更新計画」に基づき更新する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	財政安定化対策のため、車両更新を見合わせていたが、コロナ対策交付金活用し下記車両を購入した。 【消防署 高規格救急自動車1台 ※R2年度繰越事業 コロナ対策臨時交付金活用 決算額33,641千円事業番号90161で購入】	財政安定化対策のため、車両更新を見合わせている。	車両更新計画を基に財政状況に応じて、車両更新を行う。 予定車両 消防署 水槽付消防ポンプ自動車1台※緊援隊補助金活用 75,600千円 消防団 (足近・小熊) 普通積載車2台 ※緊急防災・減災事業債 16,920千円×2台

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決算額	当初予算額	予算額	
		0	0	109,710	
事業費内訳 (千円)	11. 役務費	0	0	180	
	17. 備品購入費	0	0	109,440	
	26. 公課費	0	0	96	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	109,400	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0	
	一般財源	0	0	310	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	緊急消防援助隊(基準額)	1 / 2	地方債	一般単独事業債	9 / 10
県補助		/	その他	緊急防災・減災事業債	10 / 10

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	更新基準年数を経過した台数		
	指標設定の考え方(式)		更新基準年数を経過した消防車両の台数 (非常用車両を除く車両の総数: 消防署車両20台、消防団車両23台)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	台	7	12	11	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	消防自動車更新台数		
	指標設定の考え方(式)		更新(寄贈含む)を行った消防自動車の台数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	台	3	1	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	災害等の被害軽減に必要不可欠のものであるため、車両更新することは、市民の安全、安心な生活に直結するため。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	常に消防自動車等の機能、性能を保つ必要があると考えるため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防の管理は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	消防力の維持、向上を図るためには、車両更新計画に沿った更新が必要であるため。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	財政難であり更新計画どおりに更新ができていないため。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「消防」の分野に事業が位置づけられているため。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防車両の更新は、車両更新計画に基づき実施しているため。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	車両形状や仕様内容の見直し等を図り、事業費軽減を図ることは可能であるため。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	消防施設改修事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	90180
予算事業名	消防施設改修事業		
令和4年度予算額	34,674 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	③ 消防庁舎改修事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防本部、北分署及び南分署庁舎	
目的 (何をどうしたいか)	各種災害に対応し市民の生命、身体及び財産を保護する。	
事業概要 (経緯・根拠等)	災害発生時の防災拠点となる各消防庁舎施設の機能維持を図るため、改修工事を行う。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	消防施設長寿命化計画を踏まえ、防災拠点である消防施設機能の維持管理計画による維持管理を実施した。 【消防署1階事務室電気配線修繕・上中町長間地内防火水槽改修工事・消防署南分署屋上防水改修工事・消防本部講堂空調設備改修工事等】	防災拠点である消防施設機能の維持管理計画による維持管理を実施する。 【消防署北分署下水道切替工事・消防署浴室改修工事・消防署救急隊専用施設設置工事】
	令和5年度 実施内容	防災拠点である消防施設機能の維持管理計画による維持管理を実施する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決算額	当初予算額	予算額	
		23,103	34,674	19,159	
事業費内訳 (千円)	10.需用費	160	92	0	
	12.委託料	632	1,428	3,469	
	14.工事請負費	22,311	33,154	15,470	
	17.備品購入費	0	0	220	
(財源内訳) (千円)	国支出金	15,290	0	14,740	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	7,800	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0	
	一般財源	7,813	26,874	4,419	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	新型コロナウイルス対策臨時交付金	10 / 10	地方債	緊急防災・減災事業債10/10 公共施設等適正管理推進事業債9/10	/
県補助		/	その他		/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	消防施設改修実施件数		
	指標設定の考え方(式)		消防施設の改修を実施した件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	4	1	5	-	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	防災拠点施設の整備は、災害発生時に迅速な活動を行う上で欠かせないものであるため、市民生活に直接影響を与えることから庁舎整備の市民ニーズは高いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	防災拠点施設の整備は、市民生活に直接影響を与えることから、庁舎整備は緊急度が高いと考える。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防の管理は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	常に防災拠点施設の機能を維持していく必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	防災拠点施設は、経年劣化が進んでおり、多額な修繕費を要するが、必要な財源確保が困難であるため庁舎改修が進んでいない状況である。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「消防」の分野に事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防本部にて庁舎の状況を把握しているため、計画的に修繕していく必要があるが、予算状況により優先順位を設け、実施は可能と考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	修繕方法等を比較検討することにより、経費削減は可能と考える。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	A	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	(消)総務課
----	------	----	--------

(1) 事業概要

事務・事業名	上水道事業会計負担金		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	90190
予算事業名	上水道事業会計負担金		
令和4年度予算額	9,640 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	⑤ 消火栓整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	上水道事業会計、既設消火栓及び消火栓未充足区域		
目的 (何をどうしたいか)	国が定める「消防水利の基準」に基づき、火災の拡大防止及び被害の軽減を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	消火栓の維持、管理、修繕等に係る費用及び「消防水利の基準」を基に消火栓未充足区域に設置する費用を負担する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	消火栓の新設1基、移設5基、更新3基を実施した。	消防水利の未充足区域に消火栓を新設、民地等に設置され移設要望されたものは移設、経年劣化による不具合が発生したものは更新を行う。 消火栓移設や耐震化の要望がある場合は、金額を増額する。	消防水利の未充足区域に消火栓を新設、民地等に設置され移設要望されたものは移設、経年劣化による不具合が発生したものは更新を行う。 消火栓移設や耐震化の要望がある場合は、金額を増額する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決算額	当初予算額	予算額	
		10,448	9,640	10,221	
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	10,448	9,640	10,221	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	6,600	6,000	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	1,221	
	一般財源	10,448	3,040	3,000	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	緊急防災・減災事業債	10 / 10
県補助		/	その他	区画整理事業協力金	10 / 10

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	消防水利(消火栓等)設置数		
	指標設定の考え方(式)		消防水利の基準を基に設置した消防水利(消火栓等)の総数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	基	1,110	1,109	1,110	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	消防水利(消火栓等)の新規設置等数		
	指標設定の考え方(式)		消防水利の基準を基に設置した消防水利(消火栓等)の新規設置等数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	基	9	7	10	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	火災発生時において、消火栓は重要であり、市民による初期消火が期待できるため、市民ニーズは高いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	非常時に支障なく使用できるように整備する必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防の管理は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とされているため、行政が実施主体である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	非常時に支障なく使用できるようにするため、定期的に点検、修繕等を行う必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	消火栓未設置地区に設置基準により設置し、不具合等については、修繕、更新を行い、機能維持に努めている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「消防」の分野に事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	消防本部による消火栓の点検、整備を行い、性能の維持に努める必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	工務課による水道管布設替え等に併せて、消火栓設置を行うことにより、事業費の削減を図っているため。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	救急指令課
----	------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	消防支援ボランティア育成事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成14年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 1 目	事業番号	90032
予算事業名	消防支援ボランティア育成事業		
令和4年度予算額	115 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 3 消防
施策	(3) 応急手当の普及啓発		計画上の事業 ① 応急手当普及啓発事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	応急手当普及啓発団体(レスキュークロス羽島:RCH)		
目的 (何をどうしたいか)	レスキュークロス羽島を育成・支援し、救命講習の開催回数を増加させることで、羽島市の救命率や応急手当実施率の向上を図ることを目的とする。		
事業概要 (経緯・根拠等)	レスキュークロス羽島が応急手当普及啓発活動を行なうために、2ヶ月に1回勉強会を実施して指導方法、知識、技術の統一を図り指導者の育成を行っている。会員は各々の都合に合わせて指導者として救命講習等に参加して応急手当普及啓発を行う。また、活動中の災害補償をするため、災害時消防支援ボランティア保険への加入、ユニホーム等の支給を行ない、活動を支援する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア保険加入 ユニフォーム(ビブス)支給 勉強会用テキスト購入 (新型コロナにより実動行事は中止) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア保険加入 ユニフォーム支給 ガイドライン2020の変更に伴う勉強会 救命講習の参加指導・定期勉強会 応急手当普及啓発イベント開催 (実動行事は新型コロナの状況で判断) 	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア保険加入 ユニフォーム支給 ガイドライン2020の変更に伴う勉強会 救命講習の参加指導・定期勉強会 (実動行事は新型コロナの状況で判断)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		92	115	63
事業費内訳 (千円)	10.需用費	58	79	26
	11.役務費	34	36	37
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	92	115	63
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	事業を通じて支援した団体登録者数		
	指標設定の考え方(式)		ボランティア保険、ユニフォーム支給等で活動の支援を行った会員数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	35	35	34	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	ボランティア指導した講習件数及び受講者人数		
	指標設定の考え方(式)		普通救命講習や救命入門コース等の訓練指導にレスキュークロス羽島が協力した講習件数及び参加人数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	依頼件数/受講者人数	50/1883	0/0	0/0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	各地区主催の防災訓練への協力依頼や、レスキュークロス羽島単独での救命講習の開催、応急手当普及啓発イベントへの参加要望が増えている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	消防本部開催コースでの指導数は、ウイズコロナで回復傾向にある。市民の防災意識の向上に合わせて上記した単独での指導ができるように継続的な事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	レスキュークロス羽島はボランティア団体であるため、会員に積極的に参加してもらえるように、会の運営・会則・経費・会員への講習指導といった点で行政が主体となり運営をしている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	応急手当実施率の維持・向上させるためにも、定期的に実施していく必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	コロナ禍により活動なしのため評価できないが、会への継続的な支援を継続できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	ボランティア育成事業を実施していくことで、間接的に六次総に揚げる「市民の救命救急講習等の受講を促進」につながっていくものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	機能別消防団員に事業手法を変えることにより、ボランティアではなく、町内訓練での指導等、地域に浸透した活動を実施させることができる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	活動するに当たり最低限のコストしか使用しておらず、行う余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等
 ボランティアであり、活動方針は会員の総意で決定される。ウイズコロナではあるが期間が2年空き、指導参加は令和元年度並みに回復する見込みは低い。積極的な会の活動を実施するように呼びかけていく必要がある。

今後の方向性 **B** A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

退会者に対して新規会員を補充出来るように勧誘を行う。継続的に勉強会等を開催することで、自信を持って参加・指導してもらえるように現状を維持していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	救急指令課
----	------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	応急手当普及啓発事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成25年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		
	応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 1 目	事業番号	90060
予算事業名	消防活動経費		
令和4年度予算額	0 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 3 消防
施策	(3) 応急手当の普及啓発		計画上の事業 ① 応急手当普及啓発事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市民(中学生、小学生高学年及び高校生を含む)に対して		
目的 (何をどうしたいか)	応急手当の重要性を啓発し、市全体の応急手当の実施率や救命率の向上を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	令和4年度予算要求時は、コロナ禍での3密を避けるため事業実施困難に伴い、事業見直しとなっていた。羽島市第六次総合計画後期実施計画に掲げており、消防支援ボランティア育成事業とも関連性が高い。よって、事業の再構築を行った。 救命入門コースや普通救命講習等で心肺蘇生法やAEDの使い方を身につけてもらう。小学生には「ジュニア救命講習」、学生では「救命入門コース」を授業の一環として取り入れるよう推進していく。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	訓練用資器材購入(訓練用AEDトレーナー1台)	予算なし	訓練用資器材購入(訓練用AEDトレーナー1台)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		90	0	92
事業費内訳 (千円)	17.備品購入費	90	0	92
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	90	0	92
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	小学校・中学校における救命入門コース及びジュニア救命講習の実施回数		
	指標設定の考え方(式)		学童期から救命講習を受講することで、命の大切さと応急手当の重要性を理解することができ、応急手当を実施する人材育成につながる。(救命入門コース開催回数+ジュニア救命講習開催回数)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	29	3	0	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	バイスタンダーによる応急手当実施率		
	指標設定の考え方(式)		救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数のうち、バイスタンダーにより応急手当が実施された傷病者の割合(バイスタンダーにより応急手当が実施された傷病者数/救急隊が搬送した心肺機能停止傷病者数)×100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	58.8	60.6	70.2	60	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民の救命講習に対する関心は高く、年々救命講習開催が増えている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	この事業は、継続的に続けることで結果がともなってくるものであり緊急性はない。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となるのが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	他に無料で救命講習を実施している機関がなく、行政機関が主体となり実施していく必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	最終的な目標は一般市民の応急手当実施率の向上であるため定期的に実施していく必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和元年度は、ジュニア救命講習が市内6校で実施された。また救命入門コースも2校を行っており、概ね目標を達成できている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	将来的に、応急手当実施率が増加することが、救命率向上につながる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	学童期から救命講習を受講することで応急手当の重要性を意識付けることができる。これにより、将来、応急手当実施率もあがり救命率も高くなることが予想されるため、現在の事業手法が一番良いと考える。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	救命講習用資器材は、5年ごとにガイドラインが変更され、資器材の更新が必要であり、さらに、使用頻度が高いため、継続して更新する必要がある。
上記評価を踏まえた改善方策等		新型コロナウイルス感染状況により、救命講習を開催できていないため、感染防止対策を徹底・継続しつつ救命講習を再開する。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
救命入門コースは、感染防止対策を徹底し講習時間を短縮することで再開している。 JRC蘇生ガイドラインの改定が5年毎にあるため、AEDトレーナーのプログラム更新をする必要がある。また、故障するまで使用する事はできなく他市消防本部も定期的にAEDトレーナーを更新している。 また訓練用人形も構造上パネ等が摩耗し定期的にビニール肺などの消耗部品の交換が必要で、受講人数が増加するごとに消耗品費の増加は避けられない。よって耐用年数を20年とする。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	救急指令課
----	------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	通報困難者対策事業(NET119)		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和2年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	90076
予算事業名	通報困難者対策事業		
令和4年度予算額	132 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	①Net119緊急通報システムの構築・活用

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	緊急通報を必要とする聴覚・言語機能障がい者。		
目的 (何をどうしたいか)	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者の方々が消防への通報(位置情報付き)を円滑に行うことができる。		
事業概要 (経緯・根拠等)	平成30年3月30日閣議決定「障害者基本計画(第4次)」で令和2年度までに全ての消防本部の導入目標として掲げられた。当消防本部においては、令和2年10月1日に運用開始しており、今後も適切な運用を継続していく必要がある。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
サービス使用料		サービス使用料	サービス使用料

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		132	132	132	
事業費内訳 (千円)	12.委託料	132	132	132	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0	
	一般財源	132	132	132	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/	
県補助		/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	NET119登録者数		
	指標設定の考え方(式)		当該年度におけるNET119の登録者の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	—	10	11	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	NET119通報件数		
	指標設定の考え方(式)		当該年度におけるNET119の通報件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	—	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障がい者が円滑に緊急通報を行う必要がある。市民ニーズは増大しておりシステムを維持・管理する必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	平成30年3月30日閣議決定で、平成32年度までに全ての消防本部で導入することが目標と掲げられており、緊急度に関わらずシステムを維持・管理する必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	平成30年3月30日閣議決定で、平成32年度までに全ての消防本部で導入することが目標と掲げられており、行政が事業主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	平成30年3月30日閣議決定で、平成32年度までに全ての消防本部で導入することが目標と掲げられていることから、優先度に関わらず実施する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	令和2年10月1日に運用開始しており、目標は達成された。今後も適切な運用を継続していく必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	消防力の強化、消防緊急通信指令施設整備事業において、制度の高い位置情報を習得し迅速な出動指令を行うことができるよう表記があり、総合計画に間接的に寄与している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和2年10月1日から、メール119からNet119へ移行しており、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	令和2年10月1日に運用しており、現在よりも低コストのシステムは確認できていないため削減する余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	救急指令課
----	------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	通報困難者対策事業(三者間同時通訳)		
新規・継続区分	継続	事業期間	令和元年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	90076
予算事業名	通報困難者対策事業		
令和4年度予算額	108 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～		分野 3 消防
施策	(1) 消防力の強化		計画上の事業 ② 外国人対応三者間同時通訳システムの構築・活用

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	日本語が話せない外国人		
目的 (何をどうしたいか)	日本語が話せない外国人からの119番通報及び災害現場での活動時において電話通訳センターを介して、主要な言語において24時間365日迅速かつ的確に対応する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	令和元年に岐阜県が費用負担する形で運用開始。 令和2年度、高山市を除く19消防本部で費用負担し運用継続（按分方式：均等割9割及び消防本部管内の外国人住民数割1割） 令和3年度、県内20消防本部で、費用負担し運用を継続（按分方式は上記と同様） 令和4年度、 " "		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	三者間同時通訳の実施	三者間同時通訳の実施	三者間同時通訳の実施

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		119	119	108
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	119	119	108
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	119	119	108
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	三者間同時通訳実績件数		
	指標設定の考え方(式)		当該年度における三者間同時通訳の実績件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	14	0	0	-	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	三者間同時通訳実績件数		
	指標設定の考え方(式)		当該年度における三者間同時通訳の実績件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	今後、訪日外国人数は、更に増加することが予想されており、外国人からの119番通報対応は急務となっている。市民ニーズは増大し、事業を継続する必要がある
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	外国人に対応するための積極的な取組を促す観点から、緊急度に関わらず事業実施が必要である
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	県内全消防本部が活用可能な体制を構築するよう県(消防課)が取りまとめ、県の一括契約、費用の分配をしている。行政が実施主体となることが適当である
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	消防は、外国人からの119番通報にも円滑に対応しなくてはならないため、その体制を整備・確立されていくことが求められている。訪日外国人数は更に増加することが予想されており、優先度に関わらず経常的に実施する必要がある
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響から、外国人の流入が抑えられていることが関係していると考えられる
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	消防力の強化、消防緊急通信指令施設整備事業において、精度の高い位置情報を習得し迅速な出動指令を行うことができるよう表記があり総合計画に間接的寄与している
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	外国人対応の救急出動現場での活動に対し、円滑に対応しているため事業手法を見直す余地はない
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	県の一括契約、費用分配のため、コスト削減を行う余地はない
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	消防本部	課等	消防署
----	------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	消防備品整備事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和39年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 消防組織法・高圧ガス保安法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	8 款 1 項 3 目	事業番号	90170
予算事業名	消防備品整備事業		
令和4年度予算額	3,619 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	IV市民生活・環境～安全・安心、環境にやさしいまち～	分野	3 消防
施策	(1) 消防力の強化	計画上の事業	④ 消防・救急自動車及び車載器具整備事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	消防活動を行う隊員及び要救助者		
目的 (何をどうしたいか)	消防活動に使用する資機材を更新又は購入し、安全、確実、迅速及び効率的な活動を展開することにより、災害による被害の軽減を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防活動に使用する資機材の耐用年数は概ね10年である。概ね15年を経過した資機材は製造停止等により交換部品がなく修理不能となるため、計画的に資機材の更新や購入が必要となる。 ・空気呼吸器に使用する空気ポンベは、高圧ガス保安法により使用期限が定められているため、購入及び破棄する必要がある。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・救命ボート更新(備品含む)。 ・船外機購入。 ・空気ポンベ6本購入、10本廃棄。 ・消防活動に使用する消防署用ホース27本、消防団用ホース11本購入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器2基購入。 ・空気呼吸器用面体1個購入。 ・空気ポンベ6本購入。 ・消防活動に使用する消防署用ホース25本、消防団用ホース22本購入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空気呼吸器2基購入。 ・空気ポンベ6本購入。 ・消防活動に使用する消防署用ホース30本、消防団用ホース11本購入。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		3,887	3,619	3,469
事業費内訳 (千円)	17.備品購入費	3,887	3,619	3,469
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,887	3,619	3,469
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	火災件数		
	指標設定の考え方(式)		市内で発生した火災(建物・車両・その他)の件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	21	29	23	—	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	火災件数		
	指標設定の考え方(式)		交通事故、水難事故等で救助活動を行った件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	16	25	20	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市民の生命、身体及び財産を守るため必要な経費であるため市民のニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	要救助者や隊員の安全確保のため、緊急度にかかわらず、計画的に更新、購入する必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	消防組織法第7条に「市町村の消防は、条例に従い、市町村長がこれを管理する。」とある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	優先度にかかわらず、消防力を維持整備する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各種資機材の更新計画に基づき整備しているが、概ね成果が上がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市民の生命、身体及び財産を守るための事業であるため、総合計画に間接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	要救助者や隊員の安全確保のため、計画的に更新、購入する必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	必要な経費を比較検討し、最小限に抑えた形で事業を実施している。
上記評価を踏まえた改善方策等		各種資器材の更新計画に基づき整備していく必要があるため、更新、購入時には慎重に検討していく。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
安全、迅速な消防活動を展開するには、計画的な資器材の整備が必要不可欠である。資器材の性能、費用対効果等を考慮し、計画的な整備を行うことが市民の安心・安全の確保に繋がる。					